

情報は短命な生き物 ～高市発言について～

TRRでは月に2本の動画と1本のニュースレターを配信しています。僕と坂田氏の2人で運営しているため、日程を決めて配信していますが、時にニュースレターを優先して動画配信を先送りにする事も考えていると思っています。と、いうのもニュースは「短命な生き物」で日々その方向性や事実の有無、ニュースとしての価値が変化してくものなので、発信するタイミングを逃すとその価値がなくなってしまうからです。

一方でアフガニスタンやイラクで行われていて、多くの人が知らない事実は10年20年経っても伝える価値があるニュースです。

日本国内の事を扱うと、関心がある分、そっちサイドなのか？と誤解される事もあるかと思いますが、先におことわりしておきますが、TRRとしても、久保田としても政治、宗教に対してフリーです。

1人のジャーナリストとして全否定も全肯定もしません。

世界の戦争を見てきて、その悲惨さを知った1人の人間として戦争につながる可能性があることに関してはどうな団体であろうと、どんな政治家であろうと警鐘を鳴らしたいと思っています。

高市早苗首相が台湾有事は「存立危機事態」になり得ると国会答弁したニュースは今伝えなければならないことなので、優先させます。高市発言に関してはパレスチナ問題やウクライナ問題と違って多くの日本人が関心を持っていると思います。日本の歴代政権がお得意の「玉虫色」にして明言を避けてきた問題に、真っ向から発言した。「よく言った、強気の日本であるべき」、「失言だ、外交をちゃんと考えるべき」様々な意見があると思うが、意見の根底となるニュースを幅広くみて頂きたいと思う。

国内問題であるからこそ、感情的にならず、思い込みではなく、高市発言のプラス、マイナスをニュースの断片から拾い上げて欲しい。テレビを見ない人が増え、ニュースソースをネットに置く人が多くなってきた昨今、「ニュースの指向性」に気をつける必要がある。今回の高市発言に関して言えば、賛成のニュースを閲覧すると賛成のニュースが多く表示されるようになり、反対のニュースを閲覧すれば反対のニュースが多く表示されるようになっていく。自分では幅広くニュースを閲覧しているつもりだが、いつの間にか片方の意見に偏ってってしまう危険性がある。

今後もこんな事例が出てくると思うが、情報を比較する上での良い方法は日本のニュースだけでなく海外のニュースがどう伝えているかを比較すると良いです。とはいえ、英語のニュースサイトをあちこち閲覧して比較する作業は忙しい日本人の多くの人ができることではないので、TRRのニュースレターで日本語で比較できるようにお伝えします。

まずはイギリスBBCニュース。タイトルは「高市首相の台湾をめぐる発言、なぜ中国を怒らせたのか？」

発端は、就任間もない日本の高市早苗首相の発言だ。中国が台湾を攻撃した場合、日本は自衛隊で対応できると、高市氏は述べた。以来、日中双方の外務省による深刻な抗議の応酬が続いている。中国の外交官は、高市氏の首をはねると脅迫したととれる発言をした。この言い争いは、日中間の歴史的な反目に絡むものだ。さらに、台湾の主権という長年の「戦略的あいまいさ」にも関係している。BBCは「戦略的あいまいさ」という表現で台湾問題の難しさを表現している。

高市氏は、「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだ」と答えた。「存立危機事態」とは、2015年成立の安全保障関連法に出てくる法的用語で、同盟国に対する武力攻撃が日本の存立を脅かす事態を指す。そうした状況では、脅威に対応するため、自衛隊が出動できる。

ここでBBCは「存立危機事態」に関して解説をしている。歴史をめぐる怒りが、両国関係を阻害し続けている。今回、故安倍晋三元首相から期待を寄せられていた高市氏が台頭したことで、緊張が高まることも予想される。

保守派の高市氏は、アメリカとの関係強化を目指しており、日本の防衛費を増やす考えを明らかにしている。中国政府はこれに警戒している。

高市氏はまた、中国に対してタカ派で、台湾を長年支持していることでも知られる。過去には、台湾の封鎖は日本にとって脅威となる恐れがあり、中国による台湾侵攻を阻止するため、日本は自衛隊を出動できるとの考えを示している。BBCは高市発言が良いか悪いかではなく事実を書いている。

～なぜ高市発言は波紋を広げたのか～

高市氏の最近の発言は、台湾に関して日本が従来から取ってきた不明確な立場からの脱却を意味する。台湾をめぐるのは、アメリカも長い間、「戦略的あいまいさ」を維持している。中国が台湾を侵攻した場合に、アメリカが台湾を守るために何をすることは不明確のままにしている。このあいまいさが、何十年もの間、中国にさまざまな可能性を考えさせ、一種の抑止力となってきた。同時に、経済的な結びつきを進展させてきた。

日本政府の公式な立場は、台湾をめぐる問題が対話を通じて平和的に解決されることを望むというものだ。日本政府関係者は通常、安全保障に関する公的な議論で、台湾に触れることを避けてきた。ここでもBBCは良いか悪いかではなく、アメリカでさえ台湾に関しては戦略的あいまいさで対応していると書いている。

1929年の世界恐慌が第二次世界大戦の引き金になった事実を忘れてはならない

次にNEWS WEEKは、「悪化する日中関係悪いのは高市首相か、それとも中国か?」というタイトル

日中関係が急激に悪化している。高市早苗首相は7日、国会で台湾有事に関する質問を受け「戦艦を使って、武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になりうるケースだと私は考える」と答弁した。NEWS WEEKは冒頭で日中関係が急激に悪化している。という事実を書いている。

これに対し、中国の薛劍在大阪総領事は「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない。覚悟ができているのか」とXに投稿した。中国政府は薛劍氏を擁護し、高市首相の答弁について「内政干渉だ」と強く抗議。双方が相手国の大使を呼び出し、注意した。さらに中国は14日、自国民に対し日本への渡航を避けるよう呼びかけた。

BBCが触れていなかった「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない。覚悟ができているのか」という原文を紹介して、中国が自国民に対して日本への渡航を控えるように呼びかけたことにも触れている。

政府見解を踏み越えた高市首相が悪い、外交官らしからぬ暴言を放った中国が悪い、どちらも悪いところがある、答えようのない質問した岡田克也氏（立憲民主党）が悪いという具合に、いかなる立場からでも主張を組み立てることができてしまう。しかも、すべて「一理はある」。しかし、十全な答えはどこにもない。

私としては、高市首相の発言内容はそれほど異常なものとは思わない。が、従来の政府答弁の範疇を踏み越えてまで、台湾有事の具体例を公の場で述べる必要はなかったと思っている。つまり、高市首相は「余計なこと」を言ってしまったのだ。この世のトラブルは、いつも「余計な一言」から始まってしまう。

ここでもNEWS WEEKは担当記者の意見として、高市首相は「余計なこと」を言ってしまったと断定している。そして日本語の解説記事の最後には、定期的に適度にモメて国力を削り合っている今の日中関係は、アメリカにとっては理想的な状態だ。日中関係は「モメているのが平常運転」であり、この状態は今後も長く続くだろう。日本はアメリカの手のひらの上で転がされながら、中国とケンカをし続ける運命にあるのだ。世界でもっとも偉大な日米同盟、万歳である。日本語の解説記事となると、ちょっと揶揄めいた表現になっている。

日本の産経グループでは、「台湾有事」をめぐる高市早苗首相の国会答弁に対して、中国の薛劍（せつけん）駐大阪総領事が「汚い首は斬ってやるしかない」などと反応した問題で、中国政府は「日本の政権交代」を実感していることだろう。

この問題は高市早苗首相に対する事実上の「殺害予告」ともいえる。それを看過することはできないというのが日本側の立場であり、「存立危機事態」をめぐる高市首相の答弁とは切り離して考えるべきだろう。

産経グループは明らかに高市首相よりの記事となっている。

当然ネット上でも様々な意見が立ち並んでいる。高市発言を受けて、とうとう国交断絶すら危ぶまれる状態になった。中国は日本の最大の貿易相手国だよ。ダイソーだってユニクロだってトヨタだって中国がなければ経営が成り立たない。洋服も日用品も食料も薬品だって中国に依存している。日本の経済も国民の暮らしもメチャクチャになる。高市はヤメロ。

高市政権の支持率が60%以上という記事を題材にして、メディアが高市の台湾有事介入の危うさを正確に報じたらこんな数字は出ない。メディアは国際情勢を踏まえた正確な情報を流さない。まるで戦前の日本やドイツと同じだ。悪い流れが加速している。

入国拒否 ㄉ————(°▽°)————!!

楊海英氏「ありがとう中国！もう来ないで。あなたたちのいない新幹線は静かで優雅。あなたたちのいない京都は雅。あなたたちのいない銀座は着物が似合う。あなたたちのいない居酒屋は美味しい。あなたたちのいない温泉は清潔。

高市発言に関する様々なニュースを紹介してきたが、中国政府が国民に対して日本への渡航自粛を呼びかけ、チケット代などのキャンセルまで保証すると発言したことは間違いなく日本経済に悪影響を及ぼすと思う。短期的には中国の渡航自粛に対して野村総合研究所は1兆7900億円の経済損失が見込まれ、日本のGDPを0.29%押し下げる可能性がある」と指摘している。中国からの輸入が2ヶ月間断絶しただけで日本の損失は53兆円規模になると予想されている。

この損失は経産省が認めている。（スーパーコンピューター富岳による試算）中国人観光客が減るから嬉しい、減るから観光収入が減るというレヴェルの単純な問題では収まらない。好き嫌いの問題ではなく中国という大きな貿易相手国は無視できない存在であることは間違いない。それ故、アメリカも台湾問題に対して「戦略的曖昧さ」で対応してきた。

世界から戦争がなくならない理由の一つに2国間、多国間の経済的つながりがあると思う。日本がイスラエルのパレスチナ攻撃を非難できない大きな理由はイスラエル、その後ろに控えるアメリカへの気遣いがある。解決策はすぐに出てこないが、事実として認める必要があると思う。

1929年の世界恐慌が第二次世界大戦の引き金になった歴史的な事実を忘れてはならないと思う。